

2018年2月9日

株式会社インプレスR&D

<https://nextpublishing.jp/>

“デジタルエコノミー新時代の幕開け”を告げる

## 『インターネット白書 2018』発刊

22年目を迎えたIT/デジタル業界の定番資料

インプレスグループで電子出版事業を手がける株式会社インプレス R&D は、『インターネット白書 2018(デジタルエコノミー新時代の幕開け)』(編者:インターネット白書編集委員会)を発行いたしました。

### 『インターネット白書2018』

<https://nextpublishing.jp/isbn/9784844398134>



編者:インターネット白書編集委員会

小売希望価格:電子書籍版 2,100円(税別)／印刷書籍版 3,200円(税別)

電子書籍版フォーマット:EPUB3／Kindle Format8

印刷書籍版仕様:B5判／口絵カラー＋本文モノクロ／本文324ページ

ISBN:978-4-8443-9813-4

発行:インプレス R&D

### <<発行主旨・内容紹介>>

『インターネット白書』は、「The Internet for Everything」を掲げ、あらゆる分野にイノベーションを起こすインターネッ

トの最新動向を各分野の専門家の寄稿と統計資料によって報告する IT/デジタル業界の年鑑です。一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)、株式会社日本レジストリサービス (JPRS) の協力のもとに発行しています。

22 年目を迎えた最新刊『インターネット白書 2018』では、「デジタルエコノミー新時代の幕開け」をテーマに、39 人の専門家が技術・社会・ビジネスの観点から寄稿しています。

(本書は、次世代出版メソッド「NextPublishing」を使用し、出版されています。)

## << 巻頭カラー:10 大キーワードで読む 2018 年のインターネット >>

2018 年、インターネット白書で特に注目したキーワードは下記のとおりです。

### (1) 仮想通貨(暗号通貨)

投機性の高さが注目され、この 1 年で一般にも広く知られるようになった。国内では取引所やマイニングファーム(発掘事業)に参入する企業が増加。一方、政府は法整備や規制に乗り出している。

### (2) ICO(新規仮想通貨公開)

企業や事業プロジェクトなどが、独自のデジタルトークンを発行して資金調達する手段として注目されている。トークンは、ICO 後に一般取引所で扱われる仮想通貨として流通することもある。

### (3) スマートスピーカー

日本でもアマゾンやグーグルから発売され、LINE がいち早く参入したことで話題になった。製品の核となるのは音声インターフェイスで、各社とも音声認識や自然言語処理といった技術力が試されている。

### (4) AI 生活

技術レベルはさまざまだが、子ども向け玩具や身の回りの家電、ロボットでの AI 採用が増えている。昨年は音声インターフェイスを備えた「ノールック AI 家電」が注目されたが、従来の家電に AI を取り入れる動きは今後も進む。

### (5) VR

デバイスが進化し、対応コンテンツも増加。娯楽施設でも導入され、市場は少しずつ拡大している。グーグル、マイクロソフト、アップルなどは OS レベルでの VR/MR 対応を進めている。

### (6) 動画メディア

YouTube 人気は相変わらずだが、有料 VOD の市場も成長。スマホ世代の間では、LINE LIVE やインタラクティブに EC を行うライブコマースなど、ライブ(生中継)の動画メディアが注目される。

### (7) 5G

2017 年 12 月に 3GPP における 5G NR 標準仕様の初版策定が完了し、最終的な規格決定の秒読み段階へ入っている。自動車を軸にした V2X や IoT など、LTE から大幅に向上する性能や機能の有効な活用が期待される。

### (8) LPWA

IoT の通信基盤として期待されている LPWA(低消費電力型広域無線)。地域レベルでネットワークを構築し、事業化を進めやすいため、国内では自治体などが地域活性化や地方創生の施策として取り組むケースも増えている。

### (9) ネットワーク中立性

2017 年 12 月、FCC(連邦通信委員会)がネットワーク中立性のための規制撤廃を決定。規制の恩恵を受けていた側からは反対や懸念の声が挙がっており、議論はしばらく続くと思われる。

### (10) xTech(クロステック、エクステック)

金融、農業、医療、交通といった既存産業とビッグデータや AI などの最新技術を組み合わせることで、新たな価値を創出しようとする動き。テクノロジーをきっかけに構造変革を起こそうとする流れがあらゆる産業で起きている。

キーワード2018 年のインターネット
INTERNET 10 KEYWORD 2018
キーワード2018 年のインターネット
INTERNET 10 KEYWORD 2018

### スマートスピーカー

Smart Speaker

音声インターフェイスが日常生活にも浸透

●日本でも発売が始まった「Amazon Echo」  
性能や対応サービスの豊富さから、海外品の本命とされているAmazon Echoシリーズが、日本でも発売開始から500以上のモデルと追加機能が必要となると、独自のシステムを開いている。

●音質面に力を入れたアップルの「HomePod」  
当初は2017年中に発売予定が延期され、ライバルに出遅れる形となった（米国などでは2018年2月）。GoogleやAmazonの製品に比べて高価格だが、それを補うだけの音質や機能を備えていると注目されている。

2017年のCES（国際家電見本市）で脚光を浴びたスマートスピーカーが、アマゾンやGoogleから発売され、日本でもLINEがいち早く導入したことで話題となった。製品の種となるのは音声インターフェイスで、各社とも音声認識や自然言語処理といった技術力が試されている。今後は、スピーカー以外での採用やプラットフォーム化が進むとみられており、CES 2018 ではスマートディスプレイやPC版が登場している。

### AI生活

Life with AI

身の回りにある製品のAI化が進む

●ソニーの大型ロボット「Aibo」が復活  
2009年に中止した事業から復活したAiboが、元型ロボットの新型で再び登場。スマホとの連携、LTE対応、AI活用など、最新技術を盛り込むことで、デザインだけでなく中身も大きく進化している。

●パナソニックのスマートHEMS「AISEG2」  
IoT、AI、音声認識技術を活用した一般家庭向けのエネルギー管理システム。電力時差率、機器-稼働ことや時間ごとの使用電力量、電気料金を把握したり、家全体の稼働電力量に対して省電力を自動調整することができる。

AI（人工知能）ブームがますます過熱し、子ども向けの玩具や家電製品、ロボットでの採用が増えている。同じAIでも技術レベルはさまざまだが、「音声や画像の認識」「複雑な表現や自律的な動き」「学習に基づいた反応」などを「AIの特徴」として謳うものが多い。2017年は音声インターフェイスを備えた「ノールックAI家電」が注目されたが、従来からある家電製品にAIを取り入れる動きは今後もさらに進むだろう。

4 | インターネット白書2018 | 10大キーワードで読む2018年のインターネット
3 | インターネット白書2018 | 10大キーワードで読む2018年のインターネット | インターネット白書2018 | 5

## 第5部 社会動向「仮想通貨の動向」

5-3 経済とインターネット
5-3-1A ビットコインの価格と利用者数の推移（2017年4月まで）

### 仮想通貨の動向

岩下 直行 ●京都大学 公共政策大学院 教授  
星 純雄 ●ITジャーナリスト

日本の仮想通貨法の成立をきっかけに、日本人の資金により仮想通貨が高騰。ICOブームでビットコイン以外のオルトコインにも資金が流入した。ビットコインのコミュニティでは「分裂」騒動が起きたが乗り越えた。仮想通貨の実利用の進展はまだ未だであり、新技術Lightning Networkの進展に期待がかかる。

■はじめに  
本稿の前半部分は、京都大学の岩下氏への取材に基づき星が執筆した。また、後半部分「家電量販店でビットコイン決済を提供」以降は、星の調査による執筆である。

■「仮想通貨法」施行で仮想通貨取引が活発に  
2017年、日本では仮想通貨に関する特許すべき動きがあった。4月から改正資金決済法、いわゆる仮想通貨法が施行されたことである。ビットコイン（Bitcoin）を筆頭とする暗号通貨（Cryptocurrency、英語圏ではこの表現がよく使われる）は法的に「仮想通貨」の一種として定義された。合わせて仮想通貨取引所が金融庁の監督下に置かれることとなった。これにより、仮想通貨が「公認」されたと多くの人々が受け止めた。この法律の施行が一つのトリガーとなって仮想通貨への認知が大きく向上し、仮想通貨取引所のビジネスが急拡大した。日本国内で最大手の仮想通貨取引所を運営するビットフライヤーによれば、同社1社で2017年内にユーザー数が100万人を超え、取引高（ザイバイア含む）も、1月の月間3208億円だったのに対し、12月は8.7兆円に成長した。

仮想通貨取引所のユーザー数と取引高の増大を反映し、2017年にビットコインを筆頭とする仮想通貨の価格は軒並み高騰した（資料5-3-1A、B）。2017年初の988ドルから2017年12月16日の1万9499ドルまで最大で19.5倍の上昇を見せ、その後2018年1月中旬にかけ1万ドル台まで戻した（Blockchain.infoの統計による）。

価格高騰が投機を呼び込んだ結果、仮想通貨相場が「バブル」状態にあると警告する声が大きくなっている。一方、決済やインターネットサービスの料金支払いへの利用、仮想通貨の背後で動くブロックチェーンの応用のような、仮想通貨分野の実利用は地道な普及拡大の過程にある。実利用に先行して投機が盛り上がったことが、2017年の仮想通貨を取り巻く状況だったといえるだろう。

資料5-3-1A ビットコインの価格と利用者数の推移（2017年4月まで）

資料5-3-1B ビットコインの価格の推移（2018年1月まで）

■一時的だった「中国ショック」  
2017年は、相場に冷水を浴びせかける動きもあった。1つは中国の規制強化。もう1つはビットコインのいわゆる「分裂」騒動である（後者は後述する）。2017年9月、中国は仮想通貨への規制強化に

296 | インターネット白書2018 | 星 純雄 執筆
星 純雄 執筆 | インターネット白書2018 | 297

付録 インターネットの主な出来事 2016.11→2017.10

付録 インターネットの主な出来事 2016.11→2017.10		付録 インターネットの主な出来事 2016.11→2017.10	
<p><b>新製品・新サービス・新技術</b></p> <p>2016 11</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■Googleが検索エンジンでモバイル版コンテンツを優先する変更を発表</li> <li>■Appleが「Apple Watch」で発表する「インターネットアプリ」がキーワード検索に対応</li> <li>■マイクロソフト、コーディング不要のモバイルアプリ開発ツール「PowerApps」正式公開</li> <li>■アマゾンが「Amazon Prime Now」の配達エリアを東京23区全域に拡大</li> <li>■ドトールがAIプラットフォーム「Aishin Sensei」を開発、初回は日本語の「先生」</li> <li>■Twitter、Android/iOSアプリにQRコード形式の「高画質」動画を追加</li> <li>■Googleが「Google Cloud Platform」の東京GCPリージョンを正式運用開始</li> <li>■Spotifyが一般公開を開始し、招待なしで利用可能に</li> <li>■大学図書館の蔵書検索「Chibi Books」から図書館蔵書アプリ「コレ」を開発可能に</li> <li>■Appleが人工知能プラットフォーム「Neurona platform」を発表</li> </ul> <p>12</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■日本マイクロソフトがHMD「Hololens」の国内発売を決定し、購入予約を開始</li> <li>■アップルウォッチ、電子書籍が月額500円で読み放題の「iBooks VELLUM」開始</li> <li>■アマゾンがQ&amp;Aを新サービス「Amazon Dash Button」を日本で販売</li> <li>■ニュースアプリ「産経プラス1」提供開始、AIの自動編集で1日300本超の記事を配信</li> <li>■電子署名「GSD Yozai」開始、署名の記録で電子コシのレンダリングが可能に</li> <li>■VRソフト「Google Earth VR」開始、50タイトル以上予定</li> <li>■ビットフライヤーが独自開発のブロックチェーン技術「fomybit」を発表</li> </ul> <p>2017 01</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■Microsoftが「Office」の、10月より4ヶ月前から提供</li> <li>■ACCES360「LifeWAN」を用いたIoTサービスを支援するソリューション</li> <li>■Googleが「Google Earth Enterprise」をオープンソース化</li> <li>■新サービスをダウンロードできるクラウドアプリ「クラウドクラウド」提供開始</li> </ul> <p>02</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■マイクロソフトが「Azure」機能を導入、月額5000円から利用可能</li> <li>■IBMが「Watson」を活用した「Watson for Cyber Security」を発表</li> </ul> <p>03</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■Nintendo Switch、2万9800円で3月3日発売</li> <li>■東京23区が「2016年度」の日本経済レポートをウェブ上で公開</li> </ul> <p>04</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■大型アップデート「Windows 10 Creators Update」提供開始</li> <li>■マイクロソフトがニューラルネットワークによるリアルタイム音声翻訳を提供開始</li> <li>■誰でも電子書籍の読み放題に挑戦「しんぶん書房」一般読者の登録受付を開始</li> <li>■まくらインターネット、月額600円から利用可能のクラウドプラットフォーム「sakuraku」正式提供</li> <li>■Googleが「Android」の最新バージョン「Marshmallow」以外のインスタンスにも対応</li> <li>■「PaaS」のクラウドプラットフォーム「myThought Development」正式提供</li> <li>■スマートフォン開発の著名人が集結した「マストトロン」を設立、発表</li> </ul> <p>05</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■新機能、搭載容量から5000以上のデータを保存する「クラウドストレージ」公開</li> <li>■マイクロソフトが「Chrome OS」向けの「Windows 10 S」発表</li> <li>■マイクロソフトが「Visual Studio 2017 for Mac」の一般提供開始</li> <li>■米Koboが初の電子書籍端末「Kobo Aura HD Edition 2」発表</li> <li>■新機能が「Google Assistant」を搭載、音声コマンドで検索可能に</li> <li>■Amazonが「Alexa」の「Alexa」発表、対応</li> </ul> <p>06</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■オウケイウェイヴが企業向けAIサービス「OKWAVE Knowledge」を開発</li> <li>■パルシステムが自由な検索型VRアトラクション施設をオープン</li> </ul> <p>07</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■NHKが「NHK」が月額400円のホーム「NHK」を提供開始</li> <li>■フェイスブックがVRの生配信に対応、ソーシャルVRアプリ「Speckle」でライブ共有</li> </ul> <p>08</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■マイクロソフトが「Microsoft Office」の「Office」を発表</li> <li>■Googleが「Android 8.0 Oreo」を正式発表</li> </ul>		<p>09</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■DMOがビットコインのマイニング事業参入、話題にマイニングセンター設置</li> <li>■Appleが「Apple Watch」を発表</li> <li>■米国の大手通信キャリアであるAT&amp;Tが「AT&amp;T Business」提供開始</li> <li>■アマゾンが「Echo」販売開始、新型「Echo 2」「Echo Connect」など</li> <li>■マイクロソフト、量子コンピュータ向けクラウドサービスを提供</li> </ul> <p>10</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■LINEのAI「Cloo」搭載スマートフォン「WAVE」を一般発売</li> <li>■アマゾン、AK/HDR対応で4000円以内の「Fire TV」発売</li> <li>■Amazonプライム会員向けの電子書籍サービス「Prime Reading」提供開始</li> <li>■Microsoftが「Windows 10」を発表、2017年9月の日本発売を発表</li> <li>■サムスン、「Windows Mixed Reality」ヘッドセット「Odyssey」を発表</li> <li>■Microsoft Edge、iOS/Android版発表、Apple Storeでもリリース</li> <li>■日立、ブロックチェーンにおけるセキュリティを両立する生体認証技術を発表</li> <li>■Googleのスマートスピーカー「Google Home」「Google Home Mini」日本発売</li> <li>■NVIDIA、レベル5の自動運転を投入した「DRIVE PX Platform」を発表</li> <li>■インテル、遠隔運用用のIoTプラットフォーム「Intel HADP」を発表</li> <li>■マイクロソフトの「Cortana」搭載スマートフォン「Windows 10」発表</li> </ul> <p>Source: 2016年11月、12月、2017年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月</p>	
<p><b>買収・IPO・合併・企業</b></p> <p>2016 11</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■インテルがVR開発企業のVIVEを買収、大型拡張現実コンテンツ事業を強化</li> <li>■Googleが「Google」の完全子会社「Google Foundation」を設立</li> <li>■日本経済新聞が「日本経済新聞」の完全子会社「日本経済新聞」を設立</li> <li>■マイクロソフトが10月にMicrosoftが「Microsoft Dynamics 365」を買収</li> </ul> <p>12</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■個人向けクラウドサービス「iCloud」が「iCloud」の完全子会社を買収</li> <li>■クラウド会計の「iCloud」が33.5億円調達、AIで経理を支援</li> <li>■KDDI、5年計画で技術的株式会社「Liqui」と資本業務提携</li> <li>■クラウドサービス「iCloud」が「iCloud」の完全子会社を買収</li> </ul> <p>2017 01</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■DHLA、自動運転サービスで日本への提供を開始</li> <li>■マイクロソフト、2017年1月に「GamingPass」の完全子会社を買収</li> <li>■マイクロソフトと米Netflixが「Netflix」を買収</li> <li>■Googleが「Twitter」のモバイルアプリの開発者を買収「Twitter」の一部を買収</li> <li>■米国のソフトウェア事業買収で有名な「Construx」が「Construx」を買収</li> </ul> <p>02</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ネット広告のオプトアウト機能、米大手検索エンジン「Google」が発表</li> <li>■マイクロソフト、「Microsoft」を買収</li> <li>■Microsoftが「Microsoft」を買収</li> <li>■ソフトバンク出資の検索エンジン「Crawling」を設立</li> </ul> <p>03</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ユーザーローカルが「ユーザーローカル」を買収</li> <li>■Googleが「Google」を買収</li> <li>■インテルが「Intel」を買収</li> <li>■アマゾンが「Amazon」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> </ul> <p>04</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■マイクロソフトとNTTが「NTT」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> </ul>		<p>買収・IPO・合併・企業</p> <p>2016 11</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■インテルがVR開発企業のVIVEを買収、大型拡張現実コンテンツ事業を強化</li> <li>■Googleが「Google」の完全子会社「Google Foundation」を設立</li> <li>■日本経済新聞が「日本経済新聞」の完全子会社「日本経済新聞」を設立</li> <li>■マイクロソフトが10月にMicrosoftが「Microsoft Dynamics 365」を買収</li> </ul> <p>12</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■個人向けクラウドサービス「iCloud」が「iCloud」の完全子会社を買収</li> <li>■クラウド会計の「iCloud」が33.5億円調達、AIで経理を支援</li> <li>■KDDI、5年計画で技術的株式会社「Liqui」と資本業務提携</li> <li>■クラウドサービス「iCloud」が「iCloud」の完全子会社を買収</li> </ul> <p>2017 01</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■DHLA、自動運転サービスで日本への提供を開始</li> <li>■マイクロソフト、2017年1月に「GamingPass」の完全子会社を買収</li> <li>■マイクロソフトと米Netflixが「Netflix」を買収</li> <li>■Googleが「Twitter」のモバイルアプリの開発者を買収「Twitter」の一部を買収</li> <li>■米国のソフトウェア事業買収で有名な「Construx」が「Construx」を買収</li> </ul> <p>02</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ネット広告のオプトアウト機能、米大手検索エンジン「Google」が発表</li> <li>■マイクロソフト、「Microsoft」を買収</li> <li>■Microsoftが「Microsoft」を買収</li> <li>■ソフトバンク出資の検索エンジン「Crawling」を設立</li> </ul> <p>03</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ユーザーローカルが「ユーザーローカル」を買収</li> <li>■Googleが「Google」を買収</li> <li>■インテルが「Intel」を買収</li> <li>■アマゾンが「Amazon」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> </ul> <p>04</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■マイクロソフトとNTTが「NTT」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> <li>■マイクロソフトが「Microsoft」を買収</li> </ul>	

<<目次>>

10 キーワードで読む 2018 年のインターネット

第1部 ビジネス動向

- 1-1 メディア
- 1-2 広告とマーケティング
- 1-3 Eコマースとファイナンス
- 1-4 シェアリングエコノミー
- 1-5 産業とインターネット
- 1-6 ビジネス関連統計資料

第2部 テクノロジーとプラットフォーム動向

- 2-1 IoT
- 2-2 先端技術
- 2-3 クラウド/データセンター事業者
- 2-4 電力ネットワーク[INTERNET magazine Reboot 特選]
- 2-5 製品・技術関連統計資料

第3部 インターネット基盤と通信動向

- 3-1 ドメイン名
- 3-2 IPアドレス
- 3-3 トラフィック
- 3-4 通信事業者
- 3-5 インターネットガバナンス

### 3-6 インターネット全体と通信関連統計資料

#### 第4部 サイバーセキュリティ動向

##### 4-1 インシデント

##### 4-2 DNS

##### 4-3 国家とインターネット

##### 4-4 サイバーセキュリティ統計資料

#### 第5部 社会動向

##### 5-1 法律・政策

##### 5-2 市民

##### 5-3 経済とインターネット

##### 5-4 メディアと社会[iNTERNET magazine Reboot 特選]

##### 5-5 社会動向統計資料

付録 インターネットの主な出来事 2016.11→2017.10

## <<編者紹介>>

### 一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)

インターネットの発展を推進することにより、高度情報化社会の形成を図り、わが国の経済社会の発展と国民生活の向上に資することを目的とし、「日本インターネット協会」「電子ネットワーク協議会」との統合により2001年7月設立。普及促進・技術指導活動として、各種委員会活動(IPv6 デプロイメント、国際活動、迷惑メール対策、IoT 推進、中欧交流)を行っている。安心安全啓発活動として、インターネットルール&マナー検定の実施、インターネット利用アドバイザーの育成、インターネットホットライン連絡協議会の事務局、SNS 利用マニュアルの作成、インターネットにまつわる手記コンクールの実施、東京子どもネット・ケータイヘルプデスクの運営等を行っている。また、ISOC、ICANN、APIA 等の国際組織との協働および国際連携を行っている。

<https://www.iajapan.org/>

### 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(略称:JPNIC<ジェーピーニック>、理事長:早稲田大学教授 後藤滋樹)は、インターネットの運営に不可欠な IP アドレス等の番号資源について、日本国内における登録管理業務を行っている。あわせて年に一度の Internet Week をはじめとするインターネットに関する教育・普及啓発活動や各種調査研究活動、インターネットの国際的な広がりに対応するための国際的な調整業務を行っている。JPNIC は、任意団体としてインターネットの急速な普及を底辺から支える活動を4年間継続して行ったのち、1997年、科学技術庁(現文部科学省)、文部省(現文部科学省)、通商産業省(現経済産業省)、郵政省(現総務省)の共管による社団法人となり、2013年4月からは一般社団法人として活動している。

<https://www.nic.ad.jp/>

### 株式会社日本レジストリサービス (JPRS)

「インターネットの基盤を支え、豊かな未来を築く」という理念のもと2000年12月に設立。ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするサービスを行い、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいる。また、国内外のドメイン名の最新動向やDNSの技術情報の発信を行っている。日本に割り当てられた国別トップレベルドメイン「.jp」の登録管理組織であり、JP DNSの運用を行っている。「.jp」の登録管理組織として、国際的なインターネット関連組織と連携し、インターネット基盤資源のグローバルな調整を行うICANNの活動支援、アジア太平洋地域のレジストリの連合組織である APTLD への参画、インターネット関連技術の国際的な標準化を進める IETF の会合での各種技術提案など、さまざまな活動を行っている。

<https://jprs.co.jp/>



## <<販売ストア>>

### 電子書籍:

Amazon Kindle ストア、楽天 kobo イーブックストア、Apple iBookstore、紀伊國屋書店 Kinoppy、Google Play Store、honto 電子書籍ストア、Sony Reader Store、BookLive!、BOOK☆WALKER

### 印刷書籍:

Amazon.co.jp、三省堂書店オンデマンド、honto ネットストア、楽天ブックス

※ 各ストアでの販売は準備が整いしだい開始されます。

※ 全国の一般書店からもご注文いただけます。

### 【株式会社インプレス R&D】 <https://nextpublishing.jp/>

株式会社インプレス R&D（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井芹昌信）は、デジタルファーストの次世代型電子出版プラットフォーム「NextPublishing」を運営する企業です。また自らも、NextPublishing を使った「インターネット白書」の出版など IT 関連メディア事業を展開しています。

※NextPublishing は、インプレス R&D が開発した電子出版プラットフォーム(またはメソッド)の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド(POD)による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

### 【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>



株式会社インプレスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:唐島夏生、証券コード:東証1部9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「モバイルサービス」を主要テーマに専門性の高いコンテンツ+サービスを提供するメディア事業を展開しています。2017年4月1日に創設25周年を迎えました。

### 【お問い合わせ先】

株式会社インプレス R&D NextPublishing センター

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105

TEL 03-6837-4820

電子メール: np-info@impress.co.jp